

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東  
コード番号 3224 URL http://www.oysterbar.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 一博  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 川邊 英樹 (TEL) 03-6667-6606 (代表)  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,445	14.5	△32	—	△34	—	△15	—
2025年3月期第3四半期	3,009	4.2	24	△50.9	21	△55.0	30	△48.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △15百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 23百万円 (△47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△3.14	—
2025年3月期第3四半期	7.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,018	1,580	51.6
2025年3月期	3,340	1,411	41.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,560百万円 2025年3月期 1,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,184	32.0	187	—	186	—	130	—	27.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	5,119,600株	2025年3月期	4,236,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	254株	2025年3月期	254株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	4,924,084株	2025年3月期3Q	4,059,366株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(収益認識関係) .....	11

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、穏やかな回復基調である一方で、物価上昇、各国の金利政策による為替変動、アメリカ新政権の動向等の影響もあり、先行き不透明な状況が継続しております。また、ウクライナ戦争に収束の兆しがないことに加え、歴史的な円安が継続しており、原材料価格や原油を中心とするエネルギー価格の値上げ圧力にさらされており、依然として先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましても、売上高は増加傾向にあるものの、原材料価格の高騰、人手不足など、厳しい経営環境が継続しております。こうした環境のもと、当社グループでは、原価安定化の管理、モバイルオーダーシステムの導入による少人数で運営できるオペレーション体制作りに取り組んでまいりました。しかしながら、前連結会計期間（2025年1～3月）の終わり頃から今期の夏場にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準を満たした牡蠣の調達に十分にできず、店舗事業、卸売事業ともに繁忙期に機会損失が発生しました。この影響が当第3四半期連結累計期間においても影響し、店舗事業の収支が悪化する結果となりました。また、再生可能エネルギー事業において、第2四半期連結会計期間に続き、収益を計上することができました。

当第3四半期連結累計期間の出退店におきましては、2025年5月に「8TH SEA OYSTER Bar 和歌山店」（和歌山市友田町）をオープンし、2025年11月に「8TH SEA OYSTER Kitchen 虎ノ門店」もオープンしました。また、現進行期である2026年3月期末までに、2店舗（品川区2店舗）の新規出店に向けて準備を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,445,808千円（前年同期比14.5%増）、営業損失32,875千円（前年同期は営業利益24,844千円）、経常損失34,803千円（前年同期は経常利益21,229千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失15,481千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益30,403千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、報告セグメントと事業の内容の関係性は以下のとおりです。前連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えを行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。前連結会計年度より、浄化事業セグメント及び再生可能エネルギー事業セグメントを新設しております。

報告セグメントと事業内容との関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「浄化事業」は、富山県入善町内の浄化センターにおける牡蠣浄化事業となります。
- ⑤「再生可能エネルギー事業」は、2024年1月より開始しました太陽光発電所の権利売買事業となります。
- ⑥「その他」は、イベント事業及びECサイト事業から構成されます。

#### ① 店舗事業

当第3四半期連結累計期間においては、当第3四半期連結累計機関においては、2025年5月にFC3号店として「8TH SEA OYSTER Bar 和歌山店」（和歌山市友田町）、2025年11月に「8TH SEA OYSTER Kitchen 虎ノ門店」をオープンしました。この結果、2025年12月末現在の店舗数は31店舗（直営28店舗、FC3店舗）となっております。

一方、前連結会計期間の終わり頃（2025年1～3月）から今期の夏場にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準を満たした牡蠣の調達に十分にできず、繁忙期に機会損失が発生しました。この影響が当第3四半期連結累計期間においても継続したこと、また原材料費および人件費の高騰により、収支が悪化しました。

以上の結果、店舗事業における売上高2,413,675千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益86,365千円（前年同期比59.3%減）となりました。

#### ② 卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当第3四半期連結累計期間においては、引き続き商社や飲食店が集まる食品展示会の出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力しました。その結果、売上高は好調に推移したものの、原材料費の高騰により、セグメント利益は減少となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高338,099千円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益83,524千円（前年同期比2.7%減）となりました。

③ 加工事業

加工事業では、2021年5月より従来の店舗事業のセントラルキッチンとしての役割に加え、阪和興業株式会社との業務提携により海産物の受託事業を開始いたしました。しかしながら、2024年に同社との業務提携を解消したことに伴い、直営・FC店舗へのセントラルキッチンとして専業したことにより改善致しております。

以上の結果、売上高114,359千円（前年同期比17.2%増）、セグメント損失14,743千円（前年同期はセグメント損失43,191千円）となりました。

④ 浄化事業

浄化事業では、収益の改善に向けて直営店舗に対する販売価格の見直しを行いました。

以上の結果、売上高710,954千円（前年同期比6.1%増）、セグメント損失17,310千円（前年同期はセグメント損失25,192千円）となりました。

⑤ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業では、事業に着手していた太陽光発電所の権利売買契約が契約締結となり、2023年12月に新規事業として着手し、第2四半期連結会計期間に続き、収益を計上することができました。当該事業の市場環境及び収益性を踏まえ、グループ全体での収益基盤の拡大を図ることを目的としてさらに事業を拡大してまいります。

以上の結果、売上高636,623千円、セグメント利益31,404千円となりました。

なお、本セグメントは新規事業であるため、前年同期比は記載しておりません。

⑥ その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当3四半期連結累計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業で売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高49,186千円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益1,196千円（前年同期はセグメント損失2,704千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,018,273千円となり、前連結会計年度末と比較して322,021千円の減少となりました。これは主として、前渡金が333,574千円、現金及び預金が472,782千円減少した一方、有形固定資産が177,791千円、売掛金が259,259千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,438,270千円となり、前連結会計年度末と比較して490,777千円の減少となりました。これは主として、前受金が540,276千円、長期借入金が60,021千円、繰延税金負債が10,436千円減少した一方、買掛金が107,746千円、未払費用が24,704千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,580,003千円となり、前連結会計年度末と比較して168,755千円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び第三者割当の増資の実施により、資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通り連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,485	747,702
売掛金	181,801	441,060
原材料	73,314	81,381
前渡金	684,251	350,676
未収入金	3,262	1,021
未収消費税等	—	185
その他	9,936	24,456
流動資産合計	2,173,050	1,646,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,808,176	1,877,129
減価償却累計額	△1,199,751	△1,242,455
建物（純額）	608,424	634,674
工具、器具及び備品	300,749	325,859
減価償却累計額	△166,196	△185,519
工具、器具及び備品（純額）	134,553	140,340
機械装置及び運搬具	208,121	210,646
減価償却累計額	△202,242	△203,235
機械装置及び運搬具（純額）	5,879	7,411
土地	1,097	6,097
建設仮勘定	17,865	157,087
有形固定資産合計	767,820	945,611
無形固定資産		
その他	10,707	10,555
無形固定資産合計	10,707	10,555
投資その他の資産		
長期貸付金	84,228	72,196
繰延税金資産	20,044	28,844
敷金及び保証金	284,443	314,581
投資その他の資産合計	388,716	415,622
固定資産合計	1,167,244	1,371,788
資産合計	3,340,295	3,018,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,699	211,445
1年内返済予定の長期借入金	80,028	81,418
未払金	82,990	103,521
未払費用	75,789	100,494
未払法人税等	16,849	5,776
資産除去債務	12,409	12,487
株主優待引当金	14,886	4,753
前受金	637,661	97,384
契約負債	35,257	35,546
その他	53,764	37,756
流動負債合計	1,113,336	690,585
固定負債		
長期借入金	289,987	229,966
繰延税金負債	196,578	186,142
資産除去債務	326,146	327,076
その他	3,000	4,500
固定負債合計	815,711	747,685
負債合計	1,929,048	1,438,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564,808	121,882
資本剰余金	1,633,865	1,752,831
利益剰余金	△1,798,820	△314,302
自己株式	△114	△114
株主資本合計	1,399,738	1,560,298
新株予約権	11,508	19,705
純資産合計	1,411,247	1,580,003
負債純資産合計	3,340,295	3,018,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,009,149	3,445,808
売上原価	1,072,970	1,537,420
売上総利益	1,936,179	1,908,387
販売費及び一般管理費	1,911,335	1,941,262
営業利益又は営業損失(△)	24,844	△32,875
営業外収益		
受取利息	344	1,711
受取協賛金	3	—
還付加算金	76	16
その他	4	—
営業外収益合計	428	1,727
営業外費用		
支払利息	4,043	3,496
その他	—	159
営業外費用合計	4,043	3,656
経常利益又は経常損失(△)	21,229	△34,803
特別利益		
子会社株式売却益	42,464	—
補助金収入	835	5,000
受取保険金	—	1,142
特別利益合計	43,299	6,142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,529	△28,661
法人税等	41,472	△13,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,057	△15,481
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,346	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,403	△15,481



四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	23,057	△15,481
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	23,057	△15,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,403	△15,481
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,346	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年11月20日付けでネクスタ匿名組合から第三者割当の方法による新株式の払込を受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が68,343千円、資本準備金が68,343千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,386,526千円、資本準備金が1,455,582千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,725	10.00	2025年3月31日	2025年8月1日	資本剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月26日開催の第25回定時株主総会の承認により資本金の額の減少を行い、資本金の額1,554,808千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

その振替後のその他資本剰余金1,554,808千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

また、2025年10月27日付けでネクスタ1号投資事業有限責任組合から第三者割当の方法による新株式の払込を受けました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が121,882千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	2,529,851	350,195	72,179	1,608	—	2,953,835	55,314	3,009,149	—	3,009,149
外部顧客への売上高	2,529,851	350,195	72,179	1,608	—	2,953,835	55,314	3,009,149	—	3,009,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	25,317	667,855	—	693,173	—	693,173	△693,173	—
計	2,529,851	350,195	97,497	669,464	—	3,647,008	55,314	3,702,323	△693,173	3,009,149
セグメント利益又は損失 (△)	212,560	85,908	△43,191	△25,192	—	230,084	△2,704	227,380	△202,535	24,844

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△202,535千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	2,413,675	338,099	6,204	2,019	636,623	3,396,621	49,186	3,445,808	—	3,445,808
外部顧客への売上高	2,413,675	338,099	6,204	2,019	636,623	3,396,621	49,186	3,445,808	—	3,445,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	108,155	708,934	—	817,089	—	817,089	△817,089	—
計	2,413,675	338,099	114,359	710,954	636,623	4,213,711	49,186	4,262,897	△817,089	3,445,808
セグメント利益又は損失 (△)	86,365	83,524	△14,743	△17,310	31,404	169,240	1,196	170,437	△203,312	△32,875

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△203,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「店舗事業」「卸売事業」「加工事業」の3区分から「店舗事業」「卸売事業」「加工事業」「浄化事業」「再生可能エネルギー事業」の5区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

今般、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制の見直しを図ること、及び今後は再生可能エネルギー事業など複数の成長軸をもった持続的成長の実現を目指すことなど、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、区分変更をすることといたしました。

これにより、当社グループのビジネスモデルや事業進捗等について、よりの確な開示が行えるものと考えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	62,668千円	67,610千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社ゼネラル・オイスター

取締役会 御中

Amaterasu有限責任監査法人

東京都渋谷区

指定有限責任社員 公認会計士 方尺 敬之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福留 聡  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2025年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。